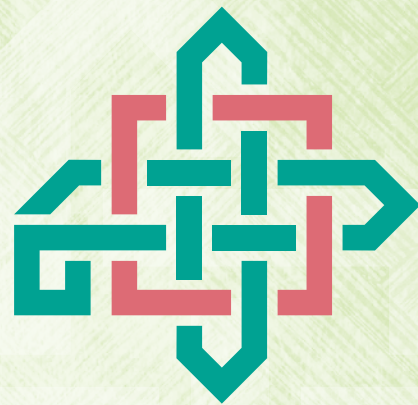


連携の絆を深め、輝く明日へ

ニュースレポート 中央会

NEWS REPORT CHUOKAI



**第78回
中小企業団体全国大会
熊本大会**
～希望の明日熊本の創造的復興と挑戦の物語～

熊本地震から10年
みんなが力を合わせ、協力しながら復興への道を一步步進んでいきました。
熊本城の復興が進むにつれ、県民が上向き明るさを取り戻しています。
日本では災害が多いからこそ、助け合いの心を胸に、新たな未来を切り開いていきたいと思います。
何度でも立ち上げられると信じて。

開催 令和8年 **11/19** 木
(2026年)
13:30～16:30 (予定)

場所 熊本城ホールメインホール
(熊本市中央区桜町3丁目40番)

主催 全国中小企業団体中央会
熊本県中小企業団体中央会

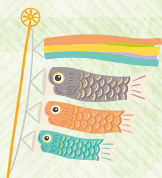


Topics

- 02 令和8年度中央会支援事業のご案内
- 03 業界こぼれ話
人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業
- 04 北海道の令和8年度当初予算の概要
(中小・小規模事業者関連)
- 06 令和7年度内中小企業の廃業等に関する実態調査

No.842
2026

5



Contents

- 01 職員異動のお知らせ／新入職員紹介／
第78回中小企業団体全国大会のお知らせ
- 02 令和8年度中央会支援事業のご案内
- 03 業界こぼれ話
人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業
～北海道印刷工業組合 専務理事 伊藤 克義 氏
- 04 令和8年度 北海道当初予算の概要
- 06 令和7年度道内中小企業の廃業等に関する実態調査
- 08 業界こぼれ話 番外編
八百屋さん SE が語る IT の話 PC の話特別編 AI について その2
～道央青果協同組合 理事長 星田 幸伸 氏
- 10 北海道経産局からのお知らせ
- 11 3月の道内景況
- 14 支部だより
- 16 中小企業大学校旭川校からのお知らせ
- 17 中小企業基盤整備機構からのお知らせ

令和7年度設立組合一覧

令和8年3月31日現在

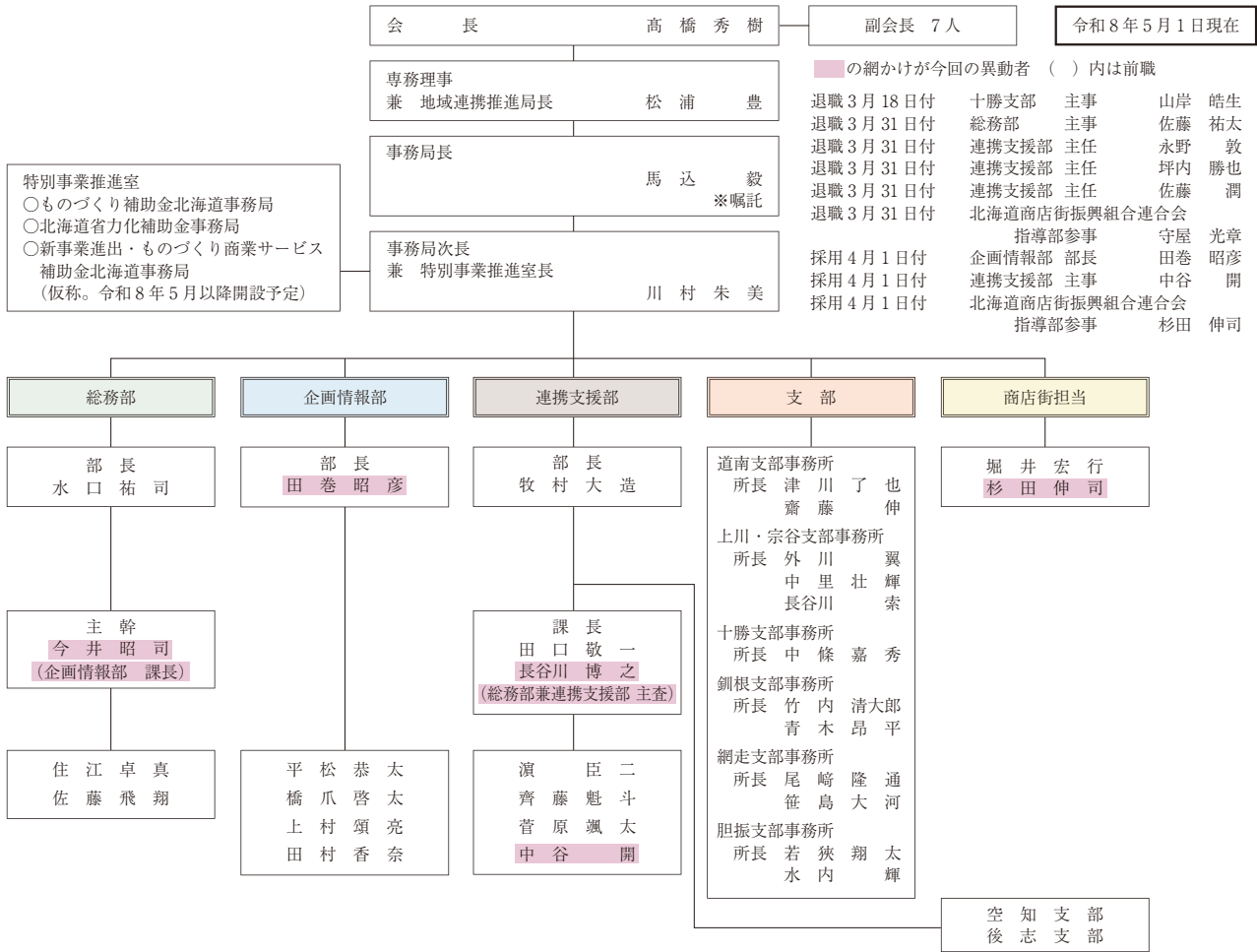
組合名	代表者名	所在地	設立	組合員数	主な事業	組合員資格
1 For you 協同組合	三浦 公夫	帯広市	R7 5/28	4人	・組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業 ・外国人技能実習生受入れに係る職業紹介事業	とび・土木工事業、旅館・ホテル、老人福祉・介護事業、建物等維持管理業
2 ニセコ移住ワーク協同組合	高井 啓	ニセコ町	R7 6/27	4人	・組合員のためにする地域人口の急減に対処するための特定地域づくりの事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業としての労働者派遣事業	酒類製造業、飲食品小売業、宿泊業、飲食店
3 ビルダーズ事業協同組合	佐々木 城	札幌市	R7 7/16	9人	・組合員のためにする高速自動車国道、一般有料道路等の通行料金の共同精算事業 ・組合員の取り扱う自動車用燃料の共同購買事業	土木工事業、建築工事業、内装仕上工事業、技術サービス業(他に分類されないもの)、保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
4 KGC 協同組合	金田 一宏	旭川市	R7 7/23	4人	・組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業 ・外国人技能実習生受入れに係る職業紹介事業	農業サービス業、自動車整備業
5 わーくる十勝しんとく協同組合	平川 直樹	新得町	R7 8/8	5人	・組合員のためにする地域人口の急減に対処するための特定地域づくりの事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業としての労働者派遣事業	総合工事業、飲食品小売業、その他の小売業、宿泊業、協同組合(他に分類されないもの)
6 Progress 協同組合	上野 朋博	幕別町	R7 9/30	5人	・組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業 ・外国人技能実習生受入れに係る職業紹介事業	畜産農業
7 白老牛生産者事業協同組合	永樂 正治	白老町	R7 12/22	12人	・組合員の取り扱う生産物の共同宣伝事業 ・組合員の事業にかかる新技術等に関する調査・研究開発事業	肉用牛生産業
8 北電ひまわり地域づくり協同組合	北清 裕邦	北電町	R8 1/28	5人	・組合員のためにする地域人口の急減に対処するための特定地域づくりの事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業としての労働者派遣事業	耕種農業、旅館・ホテル、その他の社会保険・社会福祉・介護事業を行う事業者、他に分類されない非営利の団体

会員数

令和8年3月31日現在

会員種別	会員数	会員種別	会員数
事業協同組合(連合会含む)	1,041	協業組合	8
火災共済協同組合	1	商工組合	20
信用協同組合	6	商店街振興組合(連合会含む)	34
企業組合	51	その他(株式会社、社団法人等)	29
計		1,190 会員	

職員異動のお知らせ／新入職員紹介



新入職員



氏名	中谷 開(なかにん かい)
所属	連携支援部
出身地	名寄市
趣味	読書、コーヒー、動画鑑賞

今後の抱負

4月より勤務しております、中谷開と申します。これまでの経験を活かし、一日でも早く貢献できるよう努力していきます。不慣れなことも多いかと思いますが、精進してまいります。よろしくお願いいたします。

中央会
TOPICS

第78回中小企業団体全国大会のお知らせ

第78回中小企業団体全国大会は、全国中央会と熊本県中央会の共催により、熊本県熊本市において次のとおり開催されます。

- 開催日時 令和8年11月19日(木)
午後1時30分～午後4時30分(予定)
- 場 所 熊本城ホールメインホール
熊本市中央区桜町3丁目40番

※当会では、全国大会の日程に合わせてオリジナルツアーの催行を企画しています。詳細は、決まり次第会報誌及びホームページにてお知らせします。

熊本県中央会の
全国大会 PR 動画



画像をクリックすると動画サイトに移動します

事業環境変化対応支援事業に係る専門家派遣

事業環境変化による生産性向上、労働環境・人事労務、経営改善・売上アップ、事業承継・経営革新、その他の事業環境変化など、外部環境変化に伴う課題に取り組む中小企業組合及び組合員の個別相談に対し、専門家を派遣して支援します。

想定される支援内容

組合または組合員の取組に対しての専門家派遣

- ・生産性向上(DX・AI・省エネ・業務改善)
- ・労働環境・人事労務(就業規則・最低賃金・人材育成)
- ・経営改善・売上アップ(取引適正化・採用戦略・資金繰り)
- ・事業承継・経営革新(後継者対策・新規展開・計画策定)
- ・その他の事業環境変化等

※上記の取組には、組合員への周知・啓発等のために組合が開催する講習会等も含まれます。この場合は、組合のみが対象(組合員は申請できません)であり、派遣回数は1回となります。

■**派遣期間・回数** 派遣決定から令和9年3月19日(金)までの期間でおおむね2回
※1回あたりの派遣時間は原則2時間以内

■**申請受付期間** 令和9年3月12日(金)まで

■**費用** 無料(ただし、道外の専門家の派遣を希望される場合は、北海道までの公共交通機関の費用はご負担いただきます。)

課題解決型組合集中支援事業

会員組合及び会員組合に所属する組合員が行う課題解決や新たな活路開拓等の先進的な取組費用の一部を助成します。

1 補助対象者・補助金額等

補助区分	補助対象者	補助金額	補助率
I型-1	組合	300万円以内(下限:30万円)	3分の2以内
I型-2	組合による共同事業体		
II型-1	組合員	50万円以内(下限:30万円)	
II型-2	組合員による共同事業体	100万円以内(下限:50万円)	

2 対象事業

【I型】課題解決に向けた既存事業の再構築や新事業の創出・展開を行うための方針等の立案、ビジョンや計画の策定及びそれらを実現化するための取組

【II型】個々の経営上の課題を踏まえた収益性の向上や事業基盤の強化、新たなビジネスモデルの構築等を図るための方針・方策等の立案、計画及び実現化への取組

3 **対象経費** 謝金、旅費、原稿料、印刷費、会場借上料、借損料、車両借上費、通信運搬費、見学実習費、資料費、備品費、機械装置費、原材料費、雑役務費、展示会出展費、外注費、委託費

4 **募集期間** (1)一次締切 令和8年6月26日(金)必着
(2)二次締切 令和8年8月21日(金)必着

シリーズ

ちょっと一息

第88回

業界こぼれ話



人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業

北海道印刷工業組合 専務理事 伊藤克義 氏

三大発明の一つと言われる「印刷技術」。

人々にとって、今や印刷は、「世の中にあるのが当たり前」で、印刷物を見て特別な意識をする人は少ないでしょう。

新聞・書籍・包装紙・パッケージをはじめ建材・アパレル・アクリルスタンド、いま話題のボンボンドロップシールなど、「アレも印刷、コレも印刷」です。水と空気以外、すべてに印刷がされています。

印刷産業は、これまでも人々の生活・文化の向上・発展に貢献しており、現在も人と人、人とモノ、モノとモノをつなぐコミュニケーション産業として欠かせない産業になっています。産業・科学技術の進歩により、印刷メディアは紙媒体から移行しつつありますが、「人々の暮らしを彩り、幸せを創る」という「印刷」の果たす使命・本質は今後も変わることはありません。

ここでは印刷業界団体が取り組んでいる明るい社会への事業をいくつかご紹介します。

MUD(メディア・ユニバーサルデザイン)

「すべての人に優しく、誰もが快適に利用できること」を目的に、デザインや文字など、より多くの人に伝わる情報を提供する MUD 活動に取り組んでいます。

本取組を一層向上させるため NPO 法人メディア・ユニバーサル・デザイン協会の「MUD 教育検定」を通して、「見やすく、わかりやすい」情報を届けるための基礎知識や考え方を習得しています。詳細は、MUD 協会 HP をご覧ください。 <https://www.media-ud.org>



GP(グリーン・プリンティング)認定制度

この制度は、一般社団法人日本印刷産業連合会が運営し、3つの制度から成り立っています。環境配慮された印刷工場を認定する「GP 工場認定制度」、印刷工場が使用する資機材を認定する「GP 資機材認定制度」、認定工場が製造した印刷製品に GP マーク(環境ラベル)を表示できる「GP 製品認定制度」の3つです。いずれも SDGs の目標の実現に寄与するものです。詳細は、(一社)日本印刷産業連合会 HP をご覧ください。 <https://www.jfpi.or.jp>



CSR 認定制度

この制度は、全日本印刷工業組合連合会が運営しています。

印刷会社の社会的責任への取組を可視化する制度で、法令順守や環境配慮、労働環境整備、地域貢献、ガバナンスなど8分野114項目を評価し、3段階(スリースター(最上認定)/ツースター(上位認定)/ワンスター(標準認定))の認定を通じて経営の成熟度を測るものです。

詳細は、全印工連 HP をご覧ください。 <https://www.aj-pia.or.jp>



紙は地球環境にやさしい素材

話は変わりますが、印刷の原料である「紙」は環境に悪いという誤解を解いていきたいと思います。

「印刷製品の主原料である紙は、木材を原料とするために森林を破壊している」。こんなことを聞いたことはありませんか。

これは間違った認識です。

国内で使われている紙の原料の64%は古紙で、その他の36%は木材です。古紙も元々は紙ですので、紙の原料は木材ということに間違いありません。

ただし、紙の原料となる木材は、計画的に植林(植林→保育→収穫→再植林)された木材のほか、製材後の残材や間伐材など、紙の原料にならなければ燃料として燃やされるか、他に使い道がなく廃棄されるものがほとんどです。

「立派な木を伐採して紙を作っている」ということはありません。

また、紙の原料となるセルロース(繊維)は天然由来の物質であり、土壌や海洋に流失したとしても分解されることから環境や生物に対し影響の少ない素材です。

(出典：日本製紙連合会「紙は環境に悪い？誤解を解く6つの真実」)

今回は北海道印刷工業組合 専務理事 伊藤克義 氏よりご寄稿いただきました。ありがとうございました。

令和8年度 北海道当初予算の概要

(中小・小規模事業者支援を抜粋)

(単位：千円)

事業名	事業概要	R 8	R 7
新規 中小・小規模企業賃上げ 環境整備等支援事業費	エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小・小規模企業の生産性向上等を図り、持続的な賃上げに踏み出せる環境を整備するため、経営改善に資する経費を支援	5,414,099 【補】	—
北海道就業支援センター 事業費	北海道就業支援センターの就業支援事業を拡充し、就職氷河期世代に対して相談支援やセカンドキャリア構築のセミナー等を実施	89,650	78,803
新規 AI-DX・スタートアップ 促進事業費	AIを始めとするデジタル技術を持つスタートアップ等の力を積極的に活用し、本道の多様な実証フィールドを生かした実証・実装の促進を通じて、全道179市町村の地域課題解決及び産業振興を図る	77,289	—
半導体関連産業に係る 複合拠点化事業費	ラピダス社の立地による経済効果を全道に波及させるため、複合拠点の実現に向けた取組を実施	85,014	85,354
新規 宇宙関連産業振興事業費	今後拡大が見込まれる宇宙利用分野や宇宙機器分野において、衛星データ利活用の実証やビジネス機会の拡大を支援する	18,374	—
企業立地促進費補助金	北海道産業振興条例に基づき、工場等を新增設する者に対し助成し、企業立地を促進する	1,986,102	1,978,698
新規 人材確保支援事業費	深刻な人手不足に直面している道内企業の就労者の確保を支援するため、人手不足職種へ就労を行う場合に奨励金等を支給し、就職促進及び人材の掘り起こしを図る	128,110 【補】	—

※【補】：令和7年度補正予算のうち翌年度繰越分

事業名	事業概要	R 8	R 7
新規 DX 関連産業振興事業費	道内 IT 企業をはじめとする DX 関連産業の営業力・提案力の強化や DX ツール・AI 技術等の活用を促進し、業務生産性や資源利用の効率を向上させ、省力化を推進する	7,943	—
自動運転積雪寒冷地 実証促進事業費	AI を活用した自動運転関連企業の研究開発拠点を北海道へ誘致するなど、積雪寒冷地における自動運転実証試験の促進を図り、自動運転の社会実装を推進する	4,949	5,413
環境負荷低減型産業 集積・人材育成事業費	グリーントランスフォーメーション (GX) やデジタルトランスフォーメーション (DX) など社会経済情勢が大きく変化する中、北海道の立地優位性を活かした企業誘致の取組を促進する	13,216	13,240
新エネルギー地域導入支援 事業費	地域における新エネ導入を加速化させるため、新エネ導入の設計や設備導入を支援	1,420,000	1,155,000
新規 観光人材確保加速化事業費	地方の厳しい人材不足に対応するため、道内各地域の観光関連事業者向けの研修会やセミナー等を実施し、観光人材の確保・育成を促進	150,619	—
新規 観光地づくり加速化補助 事業費	道内各地における地域の特性や実情に応じた観光地づくりを促進するため設備導入等を支援	945,187	—
地域の魅力を活かした 観光地づくり推進事業費	多様化する観光客ニーズに対応するため、地域の受け入れ体制の整備や満足度の高い観光地づくりを推進し、交流人口や観光消費の拡大に繋げ、地域経済の活性化を促進	225,526	225,526
新規 地域偏在解消に向けた 地方への送客支援事業費	観光客の地域偏在を解消するため、地域周遊ツアーバス補助を実施	24,318	—

北海道令和 8 年度当初予算概要 : <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/239242.html>

北海道経済部中小企業課 : <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/index.html>

令和7年道内中小企業の廃業等に関する実態調査

令和8年3月 北海道中小企業団体中央会

会員である協同組合等を対象に、組合員企業(個人事業主を含む。)の廃業等「自主廃業・倒産(民事再生等を含む。)」の実態を調査した。本調査は平成14年から実施しており、今回で24回目となる。

※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は、必ずしも100%とならない場合がある。

I 調査概要

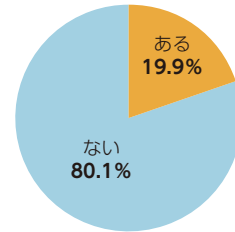
- 調査対象期間 令和7年1月1日～令和7年12月31日
- 調査対象組合数 1,067 組合 ■回答組合数 627 組合 ■回収率 58.7%
- 業種別内訳
 - 運輸業：40 組合
 - 卸売業：22 組合
 - 小売業：99 組合
 - サービス業：119 組合
 - 建設業：163 組合
 - 製造業：155 組合
 - 異業種(商店街を含む。)：28 組合
 - その他(農業を含む。)：1 組合

II 調査結果

1 廃業等の有無

令和7年の組合員の廃業等については、「ある」と回答した組合は125組合(19.9%)、「ない」と回答した組合は502組合(80.1%)であった。

〈図1〉廃業等の有無

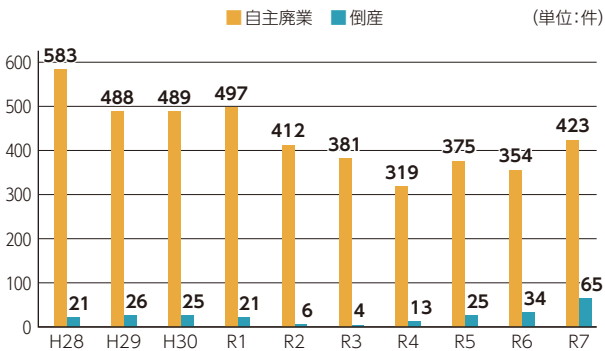


	組合数	構成比
ある	125	19.9%
ない	502	80.1%
計	627	100.0%

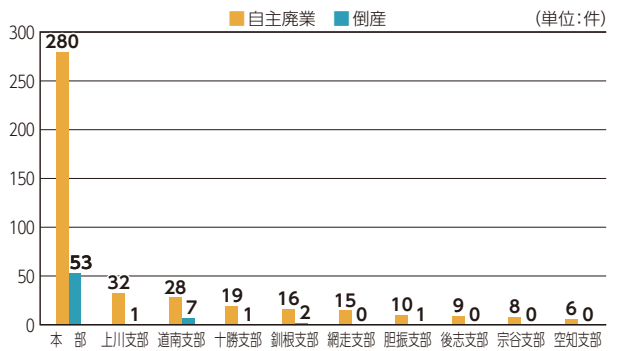
2 廃業等の年別推移と本支部別件数

自主廃業の件数は423件となり、前年より69件増加となった。倒産については31件増加の65件となった。また、本・支部別の廃業等の件数は、図3のとおり。

〈図2〉廃業等件数の年別推移



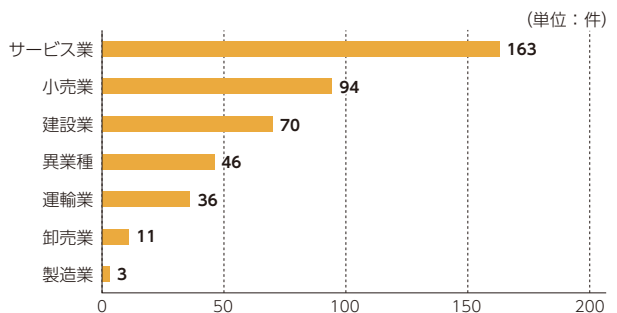
〈図3〉廃業等の件数(本部・9支部別)



3 自主廃業の業種別件数

令和7年の自主廃業(423件)を業種別で見ると、「サービス業」が163件と最も多く、次いで「小売業」が94件、「建設業」が70件と続いており、最も少ないのは「製造業」の3件となった。

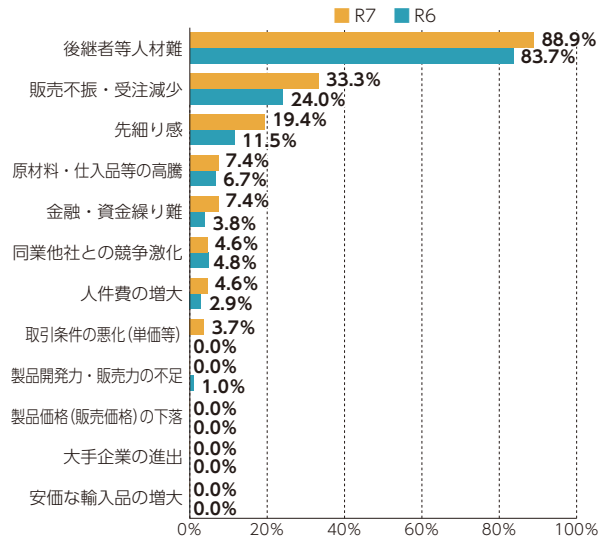
〈図4〉自主廃業の業種別件数



4 自主廃業の要因

自主廃業の主な要因は、「後継者等人材難」が88.9%（前年比+5.2ポイント）と最も多く、次いで「販売不振・受注減少」が33.3%（前年比+9.3ポイント）、「先細り感」が19.4%（前年比+7.9ポイント）、「原材料・仕入品等の高騰」が7.4%（前年比+0.7ポイント）となった。

〈図5〉自主廃業の要因（複数回答）

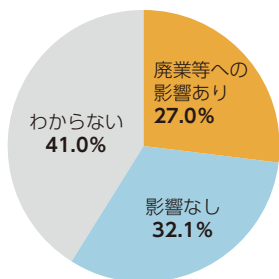


5 現在の経済環境における組合員企業の廃業等への影響

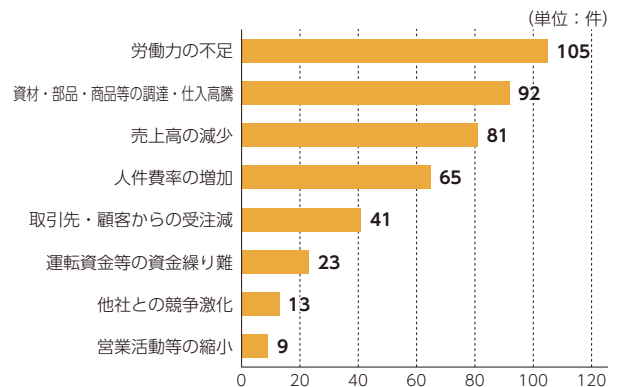
現在の経済環境における組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が27.0%、「影響なし」が32.1%、「わからない」が41.0%となった。

また、廃業等の要因としては、「労働力の不足」が105件と最も多く、次いで「資材・部品・商品等の調達・仕入高騰」が92件、「売上高の減少」が81件、「人件費率の増加」が65件と続いた。

〈図6〉現在の経済環境における組合員企業の廃業等への影響



〈図7〉廃業等の要因（複数回答）

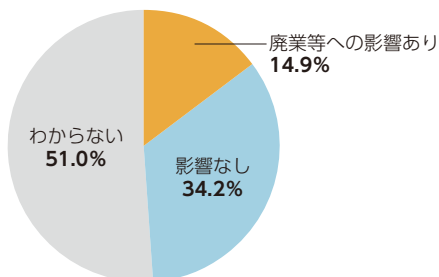


6 エネルギー・原材料価格高騰、円安又は米国関税に伴う組合員企業の廃業等への影響

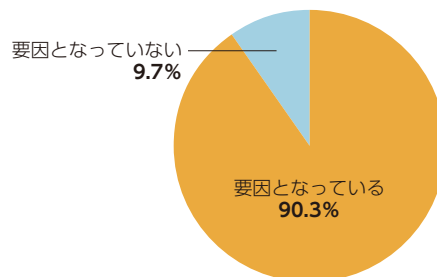
エネルギー・原材料価格高騰、円安又は米国関税に伴う組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が14.9%、「影響なし」が34.2%、「わからない」が51.0%となった。

また、エネルギー・原材料価格高騰、円安又は米国関税が「廃業等への影響あり」と回答した組合のうち、価格転嫁できていないことが「要因となっている」が90.3%、「要因となっていない」が9.7%となった。

〈図8〉エネルギー・原材料価格高騰、円安又は米国関税に伴う組合員企業の廃業等への影響



〈図9〉価格転嫁できていないことが組合員企業の廃業等の要因か
※前問で「廃業への影響あり」と回答した組合



八百屋さんSEが語るITの話

PCの話特別編 AIについて その2

道央青果協同組合 理事長 星田幸伸 氏

前回ニュースレポート3月号『PCの話特別編 AIについて』で、AI回の第1回目として、AIの思考の仕組み、AIの開発と進化の経緯にはこれまでの世界的なネットワーク環境の発展が深く関わっていることを説明させていただきました。

今回は第2回目、「PCの話特別編 AIについて その2」と題して前回の予告通り、AIの種類ごとの特徴と、精度が高い回答を引き出すためのプロンプトの入力方法をお話していきたいと思います。

AIの種類

Open AI社の「ChatGPT」が2022年、あらゆるメディアやニュースで取り上げられてから早3年余りが経過しようとしています。各研究機関でPCの黎明期のころからAIの研究が進んできたことは過去記事でお話した通りです。

その間も各団体、企業間で開発競争にしのぎを削り、現在のAI製品を実際にユーザーが日常生活の一部として使いこなす環境の実現につながってきたわけです。

AIの種類は冒頭のOpen AI社のChatGPT、Google社のGemini、Microsoft社のCopilotなど複数存在しますが、主にこれら3つの特徴をお話したいと思います。



ChatGPT

ChatGPTは2022年暮れに鳴り物入りでデビューし、世のマスコミはこぞって「ついに人工知能の時代がやってきた」などと、もてはやしておりました。ChatGPTは本来敷居の高いAIの機能を一般ユーザーでも使いやすいよう、プロンプトを用いた対話型の形式により、あたかも会話をしているような感覚でAIから回答を引き出すことができる点が画期的でした。

別名チャットAIやチャットボットとも呼ばれ、チャットとは文字、音声などを利用し、リアルタイムで対話することができるシステムで、一般的には人対人のコミュニケーションのために使うツールです。実はこのようなリアルな人間同士の自然な対話を実現する仕組みとして進化し続けてきましたが、こうした技術革新が進むにつれ、ChatGPTを使うユーザー層の構成も変わってきたのです。



かつてChatGPTが出始めのころは、ユーザーのほとんどがシステム技術者や研究用途、複雑な投資判断や経済的予測分野などの活用の割合が多かったのです。その後、2025年頃になってようやく、仕事以外に活用する人の割合が高まっていき、現在は仕事以外の用途で活用する人が8割ほどになってきております。

今回は、文節による最大公約数的な予測変換を使って、ネット内に溢れているたくさんの情報から該当する文節を拾い出し「回答」として表示させるAIの仕組み

みについて書かせていただきましたが、初期の AI はこうした文節からの予測変換が甘く、ネット上で情報源の少ない歴史分野、医療分野、美術や各国がしのぎを削る最先端の科学分野などでは、会話の読解力や AI サーバー側の認識精度にも難があったのです。その後、言語モデルと言われる AI プログラムが進化し、バージョンを重ねるにつれ、高度な開発業務などの利用分野もこなせるまでに成長しました。

ChatGPT は、大きく分けて無料プランと有料プランがありますが、実はプロンプトへの投げかけ方や回答の違いで大きな差はなく、利用用途の種類が無料版に比べて有料版の方が多いのです。

具体的には無料版が文章作成、プログラミング、エクセルなどオフィスアプリケーションの VBA (プログラム言語) の作成や画像生成、音声による会話の機能を備えているのに加え、有料版ではさらにデータ分析、高度な学術プログラミングや画像生成したキャラクターを動画として動かしたり、編集したりする機能が追加されます。

さらに、サーバーの性能も有料プランの方が増強されており、レスポンスの良い生成が期待でき、Open AI 社も有料の方が回答精度が高いと言っておりますが、プロンプトの工夫次第ではほぼ回答に違いはないと感じております。ただ、アカウントが必要なことと、利用回数の制限があるので頻りに使う方は有料プランに加入するのをも一考かと思えます。

また、ChatGPT はエビデンス重視の文章生成に向いており、特に複数の学説比較や最新の学術分野の比較をオーダーするときちゃんと「出どころ」や引用先のサイトを示してくれたり、表示リンクも添えてくれたりするので、実際にオリジナルのサイトに飛んで行って自分で検証してみたい方は ChatGPT が向いていると思います。

さらに、プロジェクト管理をするための機能がおり、これは一般的に生成 AI では調べる項目ごとにチャット (対話) を独立させ、都度分けてプロンプトに投げかけますが、ChatGPT では調べた履歴や分類ごとに整理して自分仕様にカスタマイズすることも可能です。

Copilot

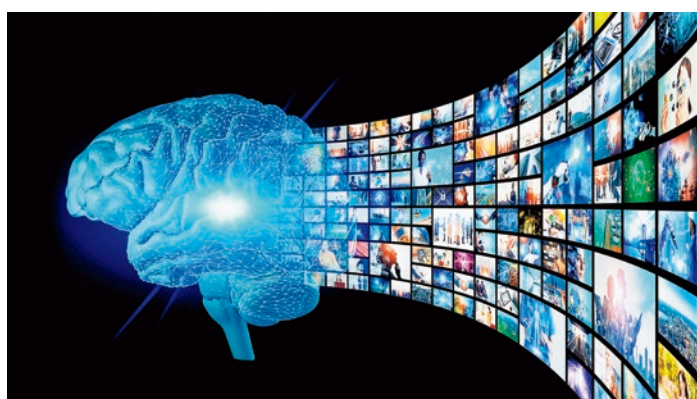
Copilot は Microsoft 社の生成 AI で、最近のパソコンでは、あらかじめ Windows の機能として組み込まれているので知っている方も多いと思います。Microsoft 社の製品だけあって、同社のブラウザである Edge (エッジ) とすこぶる相性が良く、ネット検索中も AI を使っていることを意識することなく、ブラウザ (検索エンジンの) 機能として自然に使えるほど馴染んでいます。

例えば、テキストファイル埋め込み型でネット検索も可能な PDF 文書がヒットしてくることも多いですが、Edge ではブラウザの機能として既に Copilot が組み込まれているので、ネット上の PDF 文書と一般的なウェブページを表示させても、これらの翻訳や内容要約などの文書の置き換えが一瞬でできる便利さがあります。

また、ブラウザの機能と統合された閲覧履歴や語句ごとの履歴検索もスムーズに行えるので、文書編集や業務の進捗管理などを仕事にしている方にはとても便利だと思います。

さらに、前述の PC に組み込まれた Copilot の機能を有効にしておくと、Edge で開いた複数のタブの横断処理が有効になり、関連のタブを比較検証して要約させたり分析結果を表示させたりすることも可能です。

Google 社の Gemini についてお話ししようと思ったところで紙面が足りなくなりましたので、次回にしたいと思います。今回はその部分と、さらに深掘した生成 AI の具体的な検索方法の実践についてお話ししたいと思いますので、引き続きよろしくお願いたします。



北海道経済産業局からのお知らせです

中小企業新事業進出促進補助金 ～新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進～

既存事業と異なる事業への前向きな挑戦であって、新市場・高付加価値事業への進出等に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。

【概要】

補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数 20人以下 2,500万円 (3,000万円) 従業員数 21～50人 4,000万円 (5,000万円) 従業員数 51～100人 5,500万円 (7,000万円) 従業員数 101人以上 7,000万円 (9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅な賃上げを行う場合、()内の額に補助上限を引き上げ
補助率	1/2 (2/3) ※ ※地域別最低賃金引上げ特例適用者（指定する一定期間において、3ヵ月以上改定後の地域別最低賃金未滿で雇用している従業員が全従業員の30%以上いる事業者）の場合、補助率を引上げ。（上記カッコ内は特例適用後の補助率。）
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、 (※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率+3.5%以上増加 ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内（ただし採択発表日から16か月以内）
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
問い合わせ先	ご不明な点は 中小企業新事業進出補助金事務局HP に記載の よくある質問 をご確認の上、 コールバック予約システム をご利用ください。 <事務局HPサイト> https://shinjigyoushinshutsu.smrj.go.jp/

【スケジュール】 公募期間（第4回公募）

公募開始：2026年3月27日（金）

申請受付開始：2026年5月19日（火）

公募締切：2026年6月19日（金） 18:00

3月の道内景況

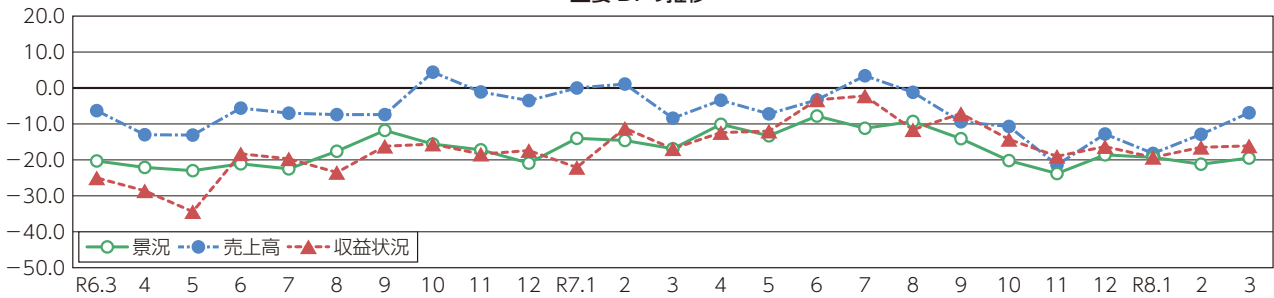
情報連絡員レポート

中東情勢の影響が広がる中、収益圧迫と先行き不安が強まる。

概況

主要DIの推移は、前年同月との比較で、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。また、2月から3月の推移は、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが増加した。情報連絡員によると、製造業では、中東情勢の影響による原材料の調達難や価格高騰への懸念がみられ、価格転嫁の必要性を訴える声も上がっている。また、一部の業種では、公共工事の減少に伴い需要が落ち込み、売上が大幅に減少しているとの声もあった。非製造業では、原油価格の高騰に対し価格転嫁が難しく、収益状況への影響が出始めているとの声がみられたほか、現時点で影響を受けていない業種においても、先行きを不安視する声が複数寄せられた。一方、観光の閑散期ではあるものの、卒業旅行や春休みにより国内客が増加するなど、プラスの動きもみられた。

主要DIの推移



景況天気図 (前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
業界の景況	△21.2	△19.5	1.7 ↗	△24.1	△28.1	△4.0 ↘	△19.6	△14.5	5.1 ↗
売上高	△12.9	△6.9	6.0 ↗	△13.8	△21.9	△8.1 ↘	△12.5	1.8	14.3 ↗
収益状況	△16.5	△16.1	0.4 ↗	△24.0	△25.0	△1.0 ↘	△12.5	△10.9	1.6 ↗
販売価格	21.2	23.0	1.8 ↗	20.7	21.9	1.2 ↗	21.4	23.6	2.2 ↗
取引条件	△2.4	△1.1	1.3 ↗	3.4	3.1	△0.3 ↘	△5.4	△3.6	1.8 ↗
資金繰り	△1.2	△3.4	△2.2 ↘	△3.4	△9.4	△6.0 ↘	0.0	0.0	0.0 →
雇用人員	△12.9	△10.3	2.6 ↗	△10.3	△9.4	0.9 ↗	△14.3	△10.9	3.4 ↗

天気図の見方

各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気図の表示は凡例のとおりです。

(凡例)

30以上	☀️
10~29	☀️☁️
9~△10	☁️
△11~△29	☁️
△30以下	☁️

製造業

食料品

- 物価高による原価高騰、消費抑制。
- 米の高騰による関連食料品の需要低迷。
- 小売の安売り重視による量目調整(量目の減少)による生産数量の伸び悩み・減少。
- 気候変動等による季節感、トレンドの変化。
- 最低賃金改定による負担増、労働時間制限の「壁」による労働時間の減。
- 北海道産原料の不漁。
- 中東情勢による原油高、景気後退のファンダメンタル。
- 副材、梱包資材、手袋など製造備品の入手困難、個数制限など。
- 中東情勢による稼働停止に備えた助成金や、人材をつなげるための施策働きかけが必要。(留萌)
- 流水が滞留しており、沖底漁漁、沿岸漁業はカニかご漁等の一部を除き休漁中。
- 水産加工場は冷凍保存しておいた帆立や魚の加工処理を行い工場稼働中。(網走)
- 2月より売上は少し上向きだが、原油原材料の高騰(現在は少し落ち着いているが、いつまでこの状態が続くか)で今後は原油、運賃、包材などに影響が出ることで、価格転嫁を考えなければいけない時期が来るのではないかと懸念されている。値上げすることで顧客は離れていき、さらに人件費アップもしなければ従業員は定着せず、売上も減少し利益率は悪化の一途となり見通しは暗い。(全道)

味噌・醤油出荷量

(前年対比)

味噌出荷量	道内単月出荷量(令和8年2月)	100.1%
	道内累計出荷量(令和8年1月~2月)	98.1%
	全国累計出荷量(令和8年1月)	102.4%
醤油出荷量	道内単月出荷量(令和8年2月)	101.0%
	道内累計出荷量(令和8年1月~2月)	100.1%
	全国累計出荷量(令和8年1月)	97.5%

- 令和8年2月の単月の道内の出荷量は、前年比、味噌・醤油とも若干良かった。
- 令和8年1月~2月の道内の累計出荷量は、味噌は前年より悪く、醤油はほぼ同じ。
- 全国の1月の出荷量は、味噌の出荷量は良かったが、醤油は悪いスタートになった。
- 米国・イスラエルとイランの軍事衝突によるエネルギー価格の高騰で、燃料・包装資材・物流等の業界からは、「紛争が長期化した場合には、納品価格の値上げをお願いしたい」との通知があったようだ。その場合の味噌・醤油の価格設定なども含めての対応に苦慮している。(全道)
- ホルムズ海峡封鎖による原油価格の長期的な高騰が懸念される。これにより日本の電気、ガス料金、物流コスト、食料品価格が上昇し、水産加工にも大きな影響が出る可能性がある。日本は石油の備蓄が254日であると報道されているが、紛争が長引けば価格が上昇する可能性があるため、製造コストの上昇、仕入資材・原料調達のさらなる高騰により経営を圧迫し、これ以上価格転嫁できない状況に陥っている。
- 米・イラン・中東での紛争の停戦を願うばかりである。長期化すればガソリン価格の補助金にも限りがあり、財政悪化を招く恐れがある。その負担を国民が背負うことは避けたい。消費税減税の枠を超えた問題である。(函館)

木材・木製品

- 3月の原木の工場への入荷は各地区で不足感がある。
 - 道北、道南方面の生産体制に問題が生じ、生産事業の遅延により出材量の減少、運材車の手配等が整わないなど工場側の苦悩が続いており、来年初降の需給に大いに問題がある。
 - 道内のカラマツ原木に在庫不足感が高まっている。道内のカラマツの4m採材が功を奏し、価格が上がり争奪戦となっているが、一方で、国有林材のトドマツ一般材については最近落ち着きを取り戻しつつある。
 - 木質バイオマス原料については、順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向である。
 - 国産スギの原木価格については、一部地域で上昇傾向にあり、これに伴って、道南スギの価格も回復の兆しが見えてきたところ。4m材の採材で販路を開拓したことが結果につながったと評価をしている。
 - トドマツ製材市況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、非住宅、土木資材については多少の動きがあるが、価格は弱気配～保合の状況にある。
 - カラマツについてはアメリカの日本に対する関税が一旦落ち着き、梱包材の受注が入ってきた工場もあり、ここに来て価格が一気に上がっている。エゾ・トドマツは弱気配で推移している。
 - 合板は、東日本についてはカラマツの原木不足、西日本ではスギの原木不足であり、このことで北海道の需要の回復につながってきたが、東日本のスギの価格が暴落し、道内にも安い単価のスギ製材品が多く出回っており、各工場は脅威に感じている。
 - 木材業界に限らず、設備更新には今までの投資金額の5割増しが当たり前になってきている。したがって、設備更新ができるような単価設定を考えたいかなければならない。
 - 新規の木材(製品)需要先の開拓が急がれると考える。概ね全ての林産業界は国内向けの建築、土木、産業用(パレット・梱包)に向けての販売となっているが、特に建築向けでは販売先が寡占化していることで価格決定権を失っており、昨今のインフレ下でも木材だけが価格を上げられない状況となっている。
 - 建築需要の低迷長期化による中小工務店の廃業・担い手減少。
 - 原木運送業者の人手不足(ベテラン高齢化)による入出荷遅れで、生産活動の遅延・収益低下と輸送コスト高騰。
 - 地方企業の人手不足(人員数、技術力)。
 - 生産設備老朽化に対する設備維持・更新(機械入手・修繕に要する期間が不透明)。(全道)
- 3月は受注量だけで言えば前年以上の数量となっていたが、3月下旬に発生した弊社機械トラブルによる本社工場の稼働停止が1週間ほど続いた結果、生産、売上ともに落ちた形となった。現在は復旧し稼働している。4月以降も受注の低下は見られず、先月報告したように原料の確保が上半期の生産のカギを握ってくるかと思われる。(十勝)

紙・紙加工品

- 4月からの原紙値上げを受け、原材料の値上げが強硬になってきた。製品の値上げはまだら模様であるが進展し始めてきた。輸送費の値上げは避けられない状態である。イラン問題発生から、副資材のPPバンドやフローレン、ラップも品薄状態になってきているほか、値上げの要請があった。(全道)

窯業・土石製品

- 3月の生コン出荷量はおよそ182千m³(前年同月比106.7%)。
 - 地域別には、前年同月を上回った分会は27分会中、13分会で前年(増加は15分会)を下回った。前年同月と比較して増加したのは岩手、後志、道南など。一方、減少したのは札幌、日高、北東十勝などであった。(全道)
- 今月は前年同月より大幅に伸びたが、年度全体では出荷量が昨年度を大幅に下回り9割程度となった。令和8年度も大幅な伸びは期待できず現状程度と考えている。また、生コンの単価も4月1日より値上げした。(釧路)
- 札幌圏及び新幹線延伸工事区間を除く道内各地においては、公共土木工事の減少や再生骨材の普及などから砂利・砂の需要が減少しており、売上が大幅に落ち込んでいる。天然砂利の適正な評価及び再生骨材との用途の明確化が必要となる。
 - 販売価格(設計単価)は上昇しているが、運賃や人件費等のコストも増加しているため、業界全体としては厳しい状況が続いている。
 - 重機やダンプ等に使用する軽油については、4月から暫定税率が廃止されたが、原油価格の先行きが見えない状況も相まって、今年度末で期限を迎える軽油引取税課税免除措置の継続を求める声が高まっている。(全道)

鉄鋼・金属

- 自動車向けはやや悪い、上下水道向けは普通、建設機械はやや悪い、建設資材向けは普通、加工機械・ロボットはやや悪い。引き続き製造関連市場は全体的に思わしくない。
- 3月後半あたりからナフサを主原料とする資材の高騰と、出荷制限が始まっている。週ごとに状況は悪化し、4月後半あたりから製品の生産ができない会社もある。(全道)
- 造船所向け鋼材価格が鋼材メーカー側と造船所側との最終価格調整に入っている。原料価格や人件費上昇を背景に、トン当たり6,000円から8,000円程度の値上げで決着する算算が大きく、今回の値上げが実現すれば13万6,000円前後の水準に突入する見込みで、業績への影響は避けられない状況。(室蘭)

一般機器

- 原油の価格高騰は原材料・エネルギー価格から運送費などあらゆる分野に波及して、価格転嫁が進まなければ、一段と厳しい経営状況になると予想される。
- イラン情勢による原油価格の大幅な高騰を考えると、資源の少ない日本として自給のエネルギー政策と実行が中長期で必須。短期としては、中小企

業向けの早急な景気対策・物価高騰対策が必要。

- 最近の雪害常態化対策は、北海道内の鉄道会社だけでの対応は資金・人材不足で難しい。一刻も早い新幹線の延伸が地域経済の活性化につながる。鉄道での貨物運送・トラック運送を考察し、エネルギー対策の面から国の全面支援が不可欠である。(札幌)

- 年度内の駆け込み需要が多かった。資材が石油製品のため、中東情勢の影響が今後どれだけ出てくるか心配。近々ではシンナーが80%、フィルムが40%値上げと受注、収益に大きく影響してくる。(全道)

- 売上、受注状況に変化はない。
- 今年度の原油問題では、日常購入しているスタンド供給分について、ガソリン価格が上昇。
- その他の原材料については、納入先も見通しが立っていない。価格、供給量は変化がないが、先行きは不透明。(旭川)

その他製造業

- 塗料やウレタン素材等の手配が困難になっており、家具製造においても不安定な状況が続いている。資材供給の状況次第では家具製造の納期等にも大きな影響を及ぼす可能性が出てきている。(旭川)

非製造業

卸売業

- 年度末を迎え、今年度決算、次年度計画、予算等や、5月連休明け後に開催予定の理事会及び通常総会への諸準備がある。なお、令和8年度は通常総会にて2年に一度の役員改選となる。(帯広)
- 状況として変わりはないが、3月の道内の製紙工場の減産もあり在庫増となった。(全道)
- 令和8年3月の当組合費付高は伸卸、荷受1,469,889千円(税抜)で、2月実績額1,388,756千円(税抜)より81,133千円ほど増加した。8千万ほどの増額となっており、年度替わりの需要期が奏功し、扱額が増えた恰好である。思ったより荷が動いたが、全国的に高いわけではないので、扱高が物量ベースでも増えたのは良かったと思う。(道央)
- 当月の菓子卸も、売上高は増加した。価格上昇が継続し、値上げた商品の買い控えが出ているが、チョコレートを除き堅調に推移している。観光土産菓子も外国人旅行者が増加しており、引き続き順調に推移している。(全道)

- 6月～7月には大手電機メーカーの機器資材の値上げの予告あり。(全道)

小売業

- 前年比較 物販96.1%、金融86.2%。
- 例年と比べ気温が高く雪解けが一気に進み、国内最大級のクロスカントリースキー大会であるバーサーロペットジャパンの開催も心配されたが、予定通り3月7日に開催された。3月は新生活の準備で各商業施設は賑わい、業種別の売上では旅行が107%、設備が106%で前年を上回ったほか、前月まで80%台であった衣料品が95%まで回復したが、家電82%・家具81%と伸び悩み、その他の業種も前年割れとなった。(旭川)

- 帯広商工会議所は1月の市内大型店2店とスーパー3社の売上状況をまとめた。合計売上高は前年同月比4.6%増の49億2,100万円だった。物価上昇が主な増加要因。大型店は総合スーパーと総合ディスカウントストアで、4.2%増の11億円。部門別では食料品が5.0%増の6億5,000万円、衣料品が2.9%増の1億3,900万円、身の回り品が7.3%増の2,300万円などとなった。1月は平均気温が低く、冬物衣料が好調だった。個店ベースではいずれも前年同月比プラスだった。スーパーの合計は前年同月比4.7%増の38億2,100万円、3社ともプラスとなった。帯広商工会議所は「コメが高止まりしているほか、肉類の値上げが止まらない。物価高騰を受け、ディスカウント業態やドラッグストアに消費が流れている印象」としている。(帯広)

- ホルムズ海峡の封鎖による原油価格の高騰は、資材高騰につながり、影響を受けている事業者は少なくない。価格転嫁が追い付かず収益状況が悪化してきており、引き続き厳しい経営環境となっている。(日高)

- ようやく日本人観光客の来場者が増加してきたが、地元客の来場が少ない。
- 原油による影響は現在あまり感じられない。水産業界は、加工業者、問屋については一年分の魚を購入し、冷凍庫に貯蔵するので、商品価格にすぐ影響はない。しかし、包装資材の値上げは覚悟している。(小樽)

- 3月の小売業は、コスメ店は堅調に推移。時計、メガネの取扱店は入進学時期に期待していたが、思うような取扱いはならず、物価高騰の影響からネットや比較的安価な大手チェーン店の利用を一層耳にするとのこと。就職や入進学に伴う衣料品の購入は激減とのことで、こちらも大手量販店やネット購入が習慣化し、専門店の時代は終わったと話すお店もある。酒類卸売は景気のせいしか2次会で利用されるお店からの注文は減ったとのこと。車社会である当地区の燃料販売店では、イラン情勢による大幅な値上がり、節約やより安価な店舗への流出を招き、現在は補助金で落ち着いているものの、地元資本では価格転嫁が難しく、長期化への懸念と業況悪化を危惧していた。
- 販売事業3部門の実績は、旅行業においては海外旅行が増えてきたところでのイラン情勢による燃油サーチャージの引き上げ報道から、キャンセルや旅行控えが容易に想定され、取扱の減少が懸念される。携帯電話販売業は、3月末で終了した3Gサービスに伴う機器の取替で取扱は前年比大幅増、保険業は生保で前年大口契約があったことから大きくマイナス、損保も前年を割った。(釧路)

- ガソリンスタンド業界(石油業界)は需要、供給を含め、イラン情勢の影響をまともに受けている。(上川)
 - 雪解けが早かったこともあり、今年は動き出しが早く3月上旬には修理や購入予約が増えた。ガソリン価格高騰の影響もあり、自転車の修理依頼が増加している。ただ、4月からの青切符導入で、自転車利用を控える人が増えないか懸念される。(全道)
 - 組合主催事業として「第4回うらかわひなまつり」を開催した。浦河神社の石段をひな壇に見立て、約700体のひな人形を展示するイベントである。町内外から約1,800人が訪れた。
 - 現状、イベント等の運営人数の少なさが課題である。組合員や協賛店の増加が必要であるが、若年層の経営者が少ない。(浦河)
 - 例年この時期は、閑散期でも卒業旅行や新入学の準備旅行、春休み休暇などで比較的賑わいが見られるが、今年は特に国内の観光客が3月に入るや否や非常に多く、インパウンドにおいては少し落ち着いていた状況。また、24日には今年最初のクルーズ客船が寄港し、早速エリア内も賑わっていた。函館市から発表された新年度のクルーズ客船入港回数は75回が予定され、中でも主に国内客が乗船するチャータークルーズについては、函館朝市でも例年大いに期待している。(函館)
 - 3月はあまり行事もなく、雪解けで観光の方もあまり来ていない。高級寿司店やその他高級な料理店も苦戦している。若い人は出ているが、年齢の高い方の外出はだんだん少なくなって飲食店の売上が悪い。入荷も増えてきたが、うに、サーモン、マグロ等の価格が上がって利益が厳しい。
 - ガソリンの価格が安定しないと食品価格が上がって生活が苦しくなり、消費費が少なくなる。国としてエネルギー政策の転換の時期である。(道央)
 - 売上高は前年比87%。スポット商品の入荷が低調だったことに加えて、鳥インフルエンザの影響による鶏卵不足もあり売上が減少した。(札幌)
 - 3月は、先月に引き続き閑散期になり、インパウンドの入店客も減少傾向になってきた。駅西都(エキサイト)セールを隣のたんちょう市場と合同で開催した。和商マルチ袋が大盛況なので、今後毎月の開催を検討し集客につなげたい。3月29日に全日本少年アイスホッケー大会が実施され、会場でもてなしとして、和商市場特製ホタテの稚貝汁を無料配布し大盛況であった。(釧路)
 - WBC や冬のオリンピック等の効果で、AV、特に大型テレビの売上が多少増えた。以前から見ると、3月でもまだエアコンの販売が上昇している。
 - エアコン2027年問題。2027年で管球製造終了、LEDに変更等で、全国各自治体でエアコン、照明器具、省エネ冷蔵庫、エコキュート等に補助金が出ている。北海道各地区での実施を望む。(全道)
 - 中古流通量の増加に伴い、売上高も上昇。小売も先月よりは好調であるが、オイルショックが長引くと販売のみならず、一般整備工場の通常整備(オイル交換)に支障をきたす懸念あり。オイルはドラム缶での販売が停止されており、一斗缶でしか買えない状況は整備事業者にとって死活問題である。早期の終戦を祈りたい。(札幌)
 - 農業生産の情勢がさらに不透明さを増している。中東の戦争に端を発した原油高、燃料供給不安に加えて各種資材への波及も懸念される。さらに、大手重工業メーカーの系列会社の事業撤退(6月)もあり業界を揺るがしている。こうした厳しい状況下においても生産基盤をいかに守っていくかが重要。持続可能な農業関連産業へと転換するために必要なことはやっていく。(全道)
 - 閑散期ではあるが3月上(加工品、取扱品)は、前期比若干のプラス。
 - 工場の繁忙期での人員確保(欠員補助)、新たに通年雇用者の求人を開始している。
 - 工場加工販売額、公共施設管理受託料等、新年度計画予算を具体化・明確化していく。
 - 中東の対立から、原油高が今後どの程度続いていくか。工場加工での乾燥コスト、資材コストに大きく影響が出てくると予想される。(下川)
- 商店街**
- 3月共通駐車券の利用は前年同月比82.3%、買物共通バス券は前年同月比52.4%。令和7年度の共通駐車券利用は前年比92.9%、買物共通バス券は前年比65.0%。(帯広)
 - 3月は原油価格が高騰し、景況全体としては悪化した。ガソリンなど国の補助金が効果を出し始めた矢先の国際情勢の緊迫化によって、完全に冷や水を浴びせられた状態であり、経費節減など自助努力では対応しきれない状況である。日本国内の石油備蓄量はすぐに枯渇することはなく、価格面では予備費から補助金を支出するなど、現時点において周辺国より安定していることは評価できる。しかし、あらゆる製品に影響が及ぶため、常に一歩二歩先を見据えながら手を打っていただきたい。(札幌)
- サービス業**
- 全国的な業務契約額は10~30%程度減少しており、本年度4月からの契約総額累計も十数%減少となっている。北海道においても同様の傾向が見られる。また、費用面では、消耗品や材料費の高騰は一服したものの、人件費の上昇は続いており、経費に占める割合が増大している。人材確保の観点からも、この傾向が収まる兆しはない。さらに国際状況の悪化に伴うエネルギー価格の高騰や物価上昇も懸念されるため、迅速な公的支援が望まれる。(全道)
 - 中東情勢の悪化により、原油価格が大幅に上昇し、ガソリン・燃料用重油の価格高騰のみならず、重油、ナフサを原料とするすべてのものに影響が出ており、営業用消耗品等も値上がり傾向。この状況が長期化すれば燃料用重油の供給も不安定になりかねず、営業への影響は大きい。
 - 支援金が必要。(全道)

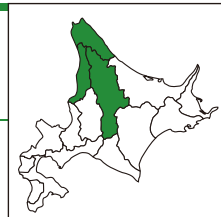
- 親子出勤制度、週休3日、キッズルームの設置、昇進は有休取得が条件、勤務間インターバルの導入等、道内の中小IT企業だからこそできる就業改革が運営・実施され始めている。深刻な人手不足対策、社員の離職への危機感対応、育児やシニアや女性への配慮等で生み出された結果で、働きやすい環境を整えるだけでなく、採用力が高まる好循環への期待もつながらっている。道内中小IT企業にとっては、相変わらず深刻な人手不足、社員の離職、人材採用の厳しさが経営課題となっているが、従業員自線の働き方改革は時間を要せずして改善できることから、経営サイドと一緒に頑張って働きやすい職場環境づくりを進めることで、生産性も向上する。2025年度の道内のIT産業の全体売上は初めて6,000億円を突破したが、受注量の増加や受注単価の上昇が売上増の要因の反面、人手不足による機会損失も発生している。人件費の上昇はやむを得ないとしても、離職防止や人手確保が事業継続の要となることから、できることはやり尽くす方針で就業改革に取り組み道内中小IT企業が増加している。(全道)
 - 宿泊入込数 前年比111.9%。道内客の減少が大きかったものの、道外客、特に海外客の増加により前年実績を上回る集客となった。(十勝)
 - 年度が明けると様々な施策、補助などの公募開始などがあるかと思う。早めの展開を望む。(旭川)
 - 官庁工事については先月の状況と特に変わりはない。現在は、各官庁において新年度の第1四半期発注工事が徐々に告示されつつある。札幌市では、照明LED化工事がまとまって告示された。各官庁、発注が本格化されるのは4月に入ってから。実質設計が予定どおり進んでいない状況でもあり、その影響が懸念される。
 - 民間工事についても状況は先月と特に変わりはない。マンション工事が減っている分、戸建て住宅はなんとか各ハウスメーカーが工夫して割合いは少ない供給がなされつつあると。今後の金利上昇を想定しての駆け込み需要もある。
 - 電気資材は、照明器具やトランス、盤類等が元々この春に値上げの通知が各メーカーからなされていた(コロナ後で3~4回目の値上げ)。ところが、ここに来て世界情勢の混乱の影響で、今後改めて諸物価の高騰が懸念される。コロナ前に比べて、建物の建設費は既に1.5倍以上になっているが、再度の値上げで2倍近くまで跳ね上がることも懸念され、建設が予定されている物件の延期や中止が出てくるのではと心配している。
 - 3月25日付の日本経済新聞に「工業系の人材育成強化のため、公立高校改革に取り組み自治体の支援」との記事が出ており、政府も技術立国日本として、技術系人材の育成が最大課題であると認識しているのは歓迎すべきところである。しかし内容が、工業高校で用いられる機器等の調達支援となっているが、現状で、工業高校に進学する中学生が劇的に減っている根本的な原因を改善しないと、技術人材の確保はさらに悪化していくと思われる。世の中のインフラ(電気や水道など)の維持整備を担う技術者がいかに重要な任務であるかを世の中に訴えてほしいのと、やはり、その重要任務に見合う待遇が必要で、公共工事労務費単価の在り方も抜本的に改善していただきたい。(全道)
 - 数年ぶりの大雪に見舞われた1月と2月から一転し、3月は新雪による出勤がなく、除雪作業については平穏であったが、平年を上回る高温によって雪解けが早く進み、露出した舗装面の破損修復作業に追われる毎日であった。
 - 国の除雪費追加支援もあって、当月の売上及び収益については好転したものの、ホルムズ海峡の封鎖による燃料等の価格高騰がさらに進むと思われることから、今後の動向を見極めた考えが必要。(北広島)
 - 3月に入り、上下水道に係る修繕等はあるものの順調に推移しており、各社とも新年度の準備が始まっている。
 - 各社とも、新卒を含めた労働者の確保に向け、ハローワークをはじめ、各種情報誌等への募集広告など努力をしているが、なかなか応募に至らず苦慮している。
 - 今年度の公共事業予算は、昨年並みに推移している。中東情勢が沈静化せず、原油が届かない背景が起因してか、燃料価格の高騰など先が見通せず、全てにおいて厳しい状況が続いており、地域経済に及ぼす影響が心配。組合員においても厳しい一年になりそうだ。(名寄)
- 建設業**
- 直近の国際情勢の劇的変化の影響を受け、必要な資材の調達が困難、一部資材に至っては入手できない状況に陥っている。工事を受注しても完工できるか見通しが立たない状況も見受けられる。また、この資材不足が改善されたとしても資材価格の増高が避けられない見通しとなっており、更なる経営環境の悪化が強く懸念される。(札幌)
- 運輸業**
- 3月は年度末と引越時期が重なり、全般的には忙しかったが、取り立てて忙しくない日もあった。
 - 農産物輸送は、昨年の不作により動きは悪い。
 - 燃料価格の高騰により収益は悪化。燃料価格の値上がり分を価格転嫁しなくてはならない。
 - 重機関係は、新幹線のトンネル工事や原発、風力等の電力関係の工事で忙しい。
 - 当組合員の売上は札幌近郊+4%、空知+4%、旭川+3%、十勝+2%、釧路は増収、苫小牧-3%、函館-2%。
 - 自家スタンドに燃料の供給が停止されている事案があり、荷物が運べなくなる恐れがある。そうなると社会生活に支障が出るため、燃料の供給が必要。(全道)
 - 売上高は前年同月比(2月)2.06%減少。
 - 乗務員数は前年同月比(3月)1.1%増加。
 - 2月分チケット取扱高は前年同月比1.12%減少。(旭川)

支部だより



上川・宗谷支部(旭川市)

所管／上川・宗谷総合振興局・留萌振興局管内
駐在職員／外川事務所長・中里主任・長谷川主事



「店主の物語で街を再定義し、活性化へ」

稚内中央商店街振興組合(爲安欣平理事長、組合員10名)は、当会の課題解決型組合集中支援事業を活用して、衰退する商店街の活性化と空き店舗活用を目指すため、組合ウェブサイト「この街の中心地へ」を開設しました。

かつて40人いた組合員が4分の1にまで減少する中、先行して開始したInstagramでの店主紹介が月間閲覧回数1万回を超える反響を呼んだことから、デジタル発信強化の一環として今回のサイト構築に至りました。

「日本で一番北の商店街」を掲げる本サイトの核は、店主たちの「物語」です。アウトドアショップなど13人の経営者の取組や想いを深く掘り下げるとともに、商店街の魅力を発信することで、新規参加者が参加しやすい環境の整備を図っています。

また、実利的な機能として、空き店舗情報と公的支

援制度のマッチング機能も備えています。今後はSNSとの連携を図るほか、観光客が増える夏場に向けてさらなる集客と発展が期待されており、地域に根差した魅力的な活動が展開されていきます。

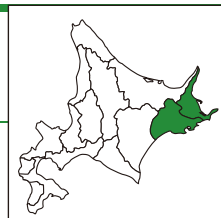
今春からは元宝飾店の空き店舗を「チャレンジショップ」として開放し、起業への挑戦をブログで発信する取組も始まります。さらに、地元高校生によるイベントや壁面装飾の企画など、次世代を巻き込んだ空間作りにも注力しています。



組合ウェブサイト：<https://www.w-c-s.jp/>

釧根支部(釧路市)

所管／釧路総合振興局・根室振興局管内
駐在職員／竹内事務所長・青木主任



「現在進行形で増える北海道の恵みを無駄にしない」 釧路短大「エゾシカBASEゼミナール」の挑戦に 釧路和商協同組合が協力

釧路和商協同組合(柿田英樹理事長、組合員21名)は、釧路短期大学の学生たちが開発した商品を、釧路和商市場「和商の日」で販売協力しました。

和商市場では「どんと市」や「歳和市」など月や季節ごとの特別イベントが開催され、同組合が主催する催しの1つとして「和商の日」が設けられています。

1月の「和商の日」では、釧路短期大学の「エゾシカBASEゼミナール」2025年度ゼミ生(4名)が、札幌の企業と北海学園大学との三者連携で共同開発した「えぞしかのしっぽ

(以下、エゾシカ肉まん。)」を販売。今回具に使用したのは海沿いに生息するエゾシカの肉で、ジビエ初心者にも食



えぞしかのしっぽ
(エゾシカ肉まん)

べやすいよう、ジンギスカン味に仕上げました。販売当日は、限定80個の出来たてエゾシカ肉まんを求め、多くの方が列をつくりました。

ゼミの専任講師でエゾシカ伝道師の高橋未佳さんは「和商の日に合わせ、中央パティオ(大広場)の無償貸与とチラシにも掲載をいただいたことでゼミ生の販売意識向上にもつながった」と話していました。道内179市町村に生息するエゾシカは、R6年度15.8万頭が駆除されながらも、利活用率は2~3割にとどまっているそうです。食肉は勿論、皮や骨などの効果的な活用についても考えるきっかけとなる取組になりました。



販売の様子

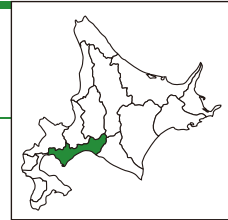


学生にとっても有意義なイベントになりました



胆振支部(室蘭市)

所管/胆振総合振興局管内
駐在職員/若狭事務所長・水内主任



丸中中田商店に 24 時間 365 日利用可能な 古紙回収ステーションが設置されました！

資源リサイクル業を営む株式会社丸中中田商店(室蘭リサイクル事業協同組合組合員)は、国道36号沿いの同社敷地内に、登別市・室蘭市では初となる「24時間365日対応」の常設古紙回収ステーションを設置しました。

明治43年創業の同社は、登別市に鉄リサイクルをはじめ古紙(ダンボール、新聞、雑誌)や非鉄金属(ステンレス、アルミニウム、銅等)など、多岐にわたるリサイクル事業を展開しています。これまで古紙回収は、町内会が自主的に回収したものを同社へ



持ち込まれる形が主流でしたが、近年は回収を中止する町内会が増える状況を受け、営業時間外でも

古紙を搬入できる環境を整えようと、今年1月に監視カメラ付きの大型プレ

ハブコンテナ2基を設置しました。

こちらのステーションの回収品目

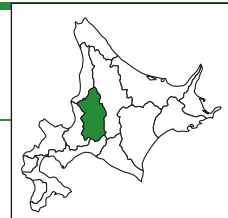
は段ボール、新聞、雑誌などで、ひもで十字に縛ってステーション内へ持ち込めば事前連絡は不要で無料で利用できます。一般の方だけでなく事業者からの利用も多いとのこと。中田大介代表取締役(同組合代表理事)は、「一般の方も含めて時間を気にせず気軽に利用していただければと思います。今後も他のリサイクル品も持ち込めるようにしていき、他の組合員事業者の方にも広めていきたい」と話しました。

お問い合わせは同社、電話0143-(86)-7822まで。



空知支部(岩見沢市)

所管/空知総合振興局管内
担当/連携支援部 田口課長



黒千石事業協同組合 パンフレットをリニューアル

黒千石事業協同組合(高田幸男理事長、組合員59名)は、令和7年度の当会の取引力強化推進事業を活用し、より「黒千石大豆」を身近に感じてもらうとパンフレットのリニューアルを行いました。

同組合は、農業生産者で設立し、組合員の生産した幻の黒大豆「黒千石」を共同加工・共同販売しており、新商品の開発など、積極的に販路拡大を図って事業展開しています。

今回リニューアルしたパンフレットでは、従来の商品に新商品のきなこ節ふりかけや、黒千石納豆等を加

え、さらには豊富な栄養価についても掲載し、健康食材であることも紹介されています。

黒千石大豆は、直径5ミリ程の品種でポリフェノールが豊富で栄養価も高く、豆本来のうまみと、ほのかな甘みが特徴で、去年は425トンを生産しました。

パンフレットは、道の駅サンフラワー北竜や、道の駅ライスランドふかがわなどに配置されています。

パンフレットで紹介されている商品は、同組合の事務所で受付して販売しているほか、道の駅サンフラワー北竜でも一部販売されています。

商品については、下記の同組合事務所へお問い合わせください。催事などの詳細情報については、組合のSNSアカウントをご覧ください。



リニューアルしたパンフレット

お問い合わせ(平日 午前9時~午後5時)

組合事務所 雨竜郡北竜町字碧水40番2 電話0164-34-2377

組合情報はこちら <https://lit.link/kurosenngoku>

中小企業大学校旭川校おすすめ研修のご案内

各市町村・金融機関・商工会議所・商工会等で助成制度があります。

概要はこちら：<https://www.smrj.go.jp/institute/asahikawa/aid/index.html>

No.
301

後継者・経営幹部の育成に最適な旭川校の長期コース！ **おすすめ！**

経営管理者養成コース

詳しくは
コチラ

【研修期間】（インターバル研修：4日×6回）

- ① 2026年 7月 7日（火）～ 7月10日（金）
- ② 2026年 8月 4日（火）～ 8月 7日（金）
- ③ 2026年 9月 8日（火）～ 9月11日（金）
- ④ 2026年10月 6日（火）～10月 9日（金）
- ⑤ 2026年11月10日（火）～11月13日（金）
- ⑥ 2026年12月 1日（火）～12月 4日（金）

【対象者】経営幹部、経営後継者、管理者

【受講料】298,000円（税込）

研修のねらい

企業活動の中核を担う経営管理者として、質の高い経営を行うための総合的・創造的マネジメント能力の向上を図ることを目的として、実践につながる知識やマネジメント手法を体系的に習得します。

【研修の流れ】

- 第1回：経営戦略と経営計画・論理的思考
- 第2回：組織と人事管理・リスクマネジメント
- 第3回：マーケティングの理解とプロセス・ゼミ①
- 第4回：財務会計・管理会計・財務分析・ゼミ②
- 第5回：事例研究・ビジネスゲーム・ゼミ③④
- 第6回：ゼミ⑤・成果発表会

経営を担うために必要な“知識”と“覚悟”が身に付く！

No.
12

現場改善リーダー養成講座 **NEW**

コストダウンにつながる課題発見力を磨いて
ムダの無い改善へと導く！

6月2日（火）～4日（木）
受講料：32,000円（税込）
対象レベル：現場改善リーダー
製造業の管理者・新任管理者

詳しくは
コチラ

生産の基本となる5Sの進め方、身につけておきたいIEの基本、科学的根拠に基づく分析手法や改善活動を推進するリーダーの役割などを実践的に学びます。

No.
13

新事業・新商品のための **札幌開催** アイデア発想法

新たなビジネスに役立つアイデア発想講座

6月4日（木）～5日（金）
受講料：22,000円（税込）
対象レベル：経営幹部・管理者

詳しくは
コチラ

マーケティングの基本や新事業・新商品開発のプロセスを学んだ上で、アイデア発想の原理や効果のある手法について、演習を通じて学びます。

No.
15

ハラスメント& メンタルヘルス対策講座 **札幌開催**

人材定着！安心して働きやすい職場環境づくりを目指す

6月11日（木）～12日（金）
受講料：22,000円（税込）
対象レベル：経営幹部・管理者など

詳しくは
コチラ

働きやすい職場環境づくりにつながるハラスメント対策、メンタルヘルス対策、健康増進等の重要性について事例を通して学び、今後の取り組みを検討します。

No.
17

働きやすい職場を目指す 人事・労務管理講座

人事・労務の最新動向やトラブル対応を学ぶ！

6月23日（火）～25日（木）
受講料：32,000円（税込）
対象レベル：経営幹部・管理者

詳しくは
コチラ

管理者として押さえておきたい労務管理の基本や最新動向、トラブル事例への対応策について演習を交えて学び、自社の労務管理の点検に取り組みます。

◆◆◆ 初めての方はこちらをごらんください ◆◆◆

<https://www.smrj.go.jp/institute/asahikawa/about/index.html>

資料請求や講座内容に関してお気軽にお問い合わせください。 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 北海道本部
電話 0166-65-1200 / FAX 0166-65-2190
住所 旭川市緑が丘東3条2丁目2-1

<https://www.smrj.go.jp/institute/asahikawa/index.html>

国が準備したセーフティネット

安心の材料をご提供します。

小規模企業共済制度

●制度の特長

1 経営者のための退職金制度
小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。

2 掛金は全額所得控除
掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

3 受取時も税制メリット
共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

＼他にもこんな特徴があります。／

- ・月々の掛金は1,000円から
- ・契約者貸し付けの利用が可能
- ・共済金の受給権は差押禁止

退職金の準備を
中小機構が
お手伝いします



経営セーフティ共済

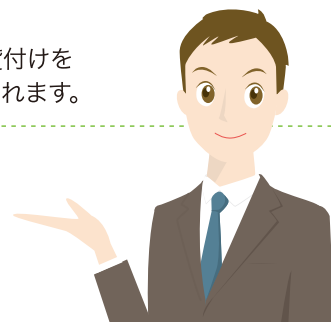
●中小企業倒産防止共済制度の特長

1 掛金の10倍の範囲内で最高8,000万円まで貸付け
「回収困難となった売掛金債権等の額」と「掛金総額の10倍に相当する額（最高8,000万円）」のいずれか少ない額となります。償還期間は共済金の貸付金額に応じて5年～7年（据置期間6か月を含む）で毎月均等償還です。

2 貸付条件は無担保・無保証人
共済金の貸付けは、「無担保・無保証人」「無利子」です。ただし、共済金の貸付けを受けますと貸付額の10分の1に相当する額が積み立てた掛金総額から控除されます。

3 掛金は税法上損金（法人）または必要経費（個人事業）に
掛金月額は、5千円～20万円の範囲内（5千円単位）で自由に選べます。

取引先の倒産から
会社を守る制度です！



共済相談室 TEL. 050-5541-7171 【受付時間】平日 9:00～17:00

オンラインで
加入申込み
受付中

加入後の一部手続きもオンラインで可能。
制度の詳細な内容は2次元コード又はホームページからご確認ください。

小規模企業共済

小規模共済

検索

経営セーフティ共済

経営セーフティ共済

検索



もっともっと、 できる商工中金へ。



もっと、お客さまのニーズに応えることができる。もっと、新しいことにチャレンジできる。
それぞれが個性を活かし、未来に向かって、もっともっと「できる商工中金」へ。

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。  商工中金

札幌支店 〒060-0002 札幌市中央区北二条西3-1-20
函館支店 〒040-0001 函館市五稜郭町33-1
帯広支店 〒080-0013 帯広市西三条南9-23
釧路営業所 〒085-0847 釧路市大町1-1-1
旭川支店 〒070-0035 旭川市五条通9-1703-81

TEL:011(241)7231
TEL:0138(35)5022
TEL:0155(23)3185
TEL:0154(42)0671
TEL:0166(26)2181

北海道中小企業団体中央会

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7 3階
TEL 011-231-1919 FAX 011-271-1109
ホームページアドレス <https://www.h-chuokai.or.jp>
発行日 / 2026年5月1日